

平成 30 年度 事業常任委員会視察報告会 要点記録

日 時：平成 30 年 12 月 12 日(水)午前 11 時 10 分～11 時 55 分

場 所：第 1 委員会室

出席者：委員長 岡林憲二

副委員長 金子拓矢

委員 稲田悦治 宇野真悟 岸田 厚 友永 修 鳥居宏次 米田貴志

視察先：茨城県かすみがうら市

日 時：11 月 12 日(月)13 時 30 分～

調査事項：サイクルツーリズムについて

【報告会での各委員の発言要旨】

◎かすみがうら市では、「地域の観光資源を自転車で巡るプログラム」との前提で、プログラムの内容を検討するため、「地域創生先行型交付金」を受け、地域資源の発掘とマーケティング(“ライドクエスト”企画にあたって)を実施した。

「サイクル事業によるプロモーション～サイクリストとの自転車環境の共創を～」実現するため、市内外に自転車環境の魅力を発信し、交流人口の拡大や地域産業の活性化を図るため、自転車イベントによる情報発信や、サイクリングルート構築による利用促進PRに注力し、サイクリストとともに魅力あるサイクリングエリアの共創を目指すことを目的としている。「地方創生推進交付税」を活用した自転車環境魅力共創事業は、サイクリングルート構築に向け、2018年3月に JR 土浦駅に日本最大級のサイクリングリゾートである「プレイアトレ」の一部開業に伴い、つくば霞ヶ浦りんりんロードを活用した沿線自治体等の観光誘致が活発化している中、かすみがうら市においてもこのサイクリングロードへの関心の高まりを足掛かりに、市街や沿線自治体を含む各スポットへの誘導コースの構築と併せたプロモーションを展開している。

地域資源を活用したサイクリングプログラム運営事業として、広告宣伝業務・プログラムの受付及び運営・レンタサイクルの貸出・新プログラムの企画及び調整・フルーツを使った食育・フルーツハンターサイクリング及び移動式農園カフェの運営で、地域の特産物を活かしたレストラン事業、地域内での交流を促進するシェアスペースの提供、地域のフルーツを使った6次産業化事業の推進に取り組んでいる。

岸和田市に置き換えてみると、岸和田市としてのサイクルツーリズムを活用したまちづくり推進計画なるものが明確でない。沿線自治体及び協議会の事務局を担いながら岸和田市のビジョンが明確でない故、事務局としてもリード出来ないばかりか、事務局としてのメリットが発揮出来ていない。早急に自転車を活用した観光施策(まちづくり推進計画)を策定すべきである。

◎かすみがうら市では、市独自でエンデューロレースを誘致し、現在では毎年開催されるレースとなっている。

さらに市内ににぎわいを作るため、自転車による観光ツアーやサイクリストにやさしいレストランやホテルの誘致を進めている。

本市は、競輪場と BMX コースを有し、この分野においてはメッカのような都市である。

また、岸和田城をはじめとする歴史的な拠点や、いよやかの郷や、愛彩ランドなど魅力あふれる観光資源が多数存在する。

これを活用し、サイクリストにやさしい施設や道路整備を行うことで、更なる観光促進に努めるべきである。

◎地域の観光資源を自転車で巡るプログラムということで、現地調査・ターゲット別モチベーション分析・ワークショップの開催・WEB 調査の実施・モニタリング調査などを経て、地域製品の PR や商品開発、地元の農家等と連携した 6 次産業化に向けた取り組みの成功例として、季節の果物狩り・地産地消グルメ・サイクリングを組み合わせた体験型観光プログラム「かすみがうらライドクエスト」や、約 8 割を地元農産水業者から調達している地産地消のレストラン「かすみキッチン」や、地産品販売の「かすみマルシェ」など、自転車と掛け合わせた様々なイベントや企画一運営を地元事業者と年間を通して連携し、それらを通して自転車環境の魅力の発信、地域の産業の活性化を図っていることが参考になった。

岸和田市でも、競輪場をはじめ、多くの地域資源・観光資源があるので、自転車を絡めた地域振興策を進める必要があるように思いました。

◎市の持つ地域資源をどのように活用するのか、どの自治体でも抱える課題の一つの方向性として参考になった。

かすみがうら市を始め、近隣の地域が以前からあったサイクリングロードを活かす事業が、サイクルツーリズムとして成功したのだと感じた。

単にサイクリストがコースを走るのではなく、地域の観光と、農水産物を知ってもらい、食を通じ地元の地域資源を知ってもらう取り組みである。

一自治体だけでは広がりを持たない事業が広域的に繋がり、一つの事業として大きく成り立つ。

地域製品の PR や商品開発、地元の農家等と連携した 6 次産業、商品化につなげる取り組みは参考になった。

本市は、何をメインに観光資源を活かし、地域農水産物を PR するか、今後の課題である

◎サイクリング事業を核に、地域製品の PR や商品開発、地元農家等と連携した 6 次産業化へ向けた取組みなど地域資源を活用した事業展開を進めるため、運営会社「かすみがうら未来カンパニー」を設立されている。

そして、自転車環境の魅力を発信し、交流人口の拡大や地域産業の活性化を目指し、様々な企画・イベントを実施している。その主なものの一つが、「かすみがうらエンデューロ」「ラ

イトバンダース」「ライダーマンキッズ」などである。いわゆる、ガチのサイクリスト、観光名所への来訪者、ちびっこキックバイクなどで父母、祖父母など家族での滞在時間を長時間にするような取組みをされている。しかし、課題として、かすみがうら未来づくりカンパニーとして収益はあがっておらず、毎年、赤字であること。また、農家の方も経済効果をさほど感じていないとの事で、様々なイベントで新しい客層は増えているようだが、経済効果へ繋がっていないことが問題である。本市としても、泉州広域での取組みにするとしても、いかに岸和田市内での滞在時間を長くできるか、また、食事・買い物など楽しんでもらえる環境づくりと周知の徹底が必要ではないかと感じた。

◎サイクリング事業を核に、地域特産のPRや商品開発、地元の農家と連携した6次産業化へ向けた取組みなど、地域資源をいかした様々な事業を展開する事で、交流人口の拡大と地域活性化を目指す事業運営会社として、かすみがうら市、つくば銀行、株式会社ステッチによる出資のもと「かすみがうら未来カンパニー」が設立された。同社は歩崎公園の「交流センター」を拠点として、地域資源を活かしたサイクリングプログラム「かすみがうらライトクエスト」、地産地消のレストラン「かすみキッチン」、農作物や加工品を販売する「かすみマルシェ」など、かすみがうら市の魅力を発信している。

本市に振り返ってみれば、堺市から以南で生駒山系、葛城山系、泉州全体を巻き込んだ「サイクルツーリズム」を提案し、地産地消の事業、自然や歴史を活かした観光振興の事業を展開する事が可能であると思った。

◎サイクルプロモーションのテーマは具体的には、自転車は地域振興のツールである事、霞ヶ浦や里山の自然や文化財などの歴史的遺産、さらには農水産物といった地域資源を自転車と掛け合わせたサイクルプロモーションに重きを置いている。

目的として、目指すべきところを、サイクルプロモーションによって自転車環境の魅力を拡散し、交流人口の拡大、地域産業の活性化を目指す事としている。延いてはサイクルリストに選ばれる地域になれるよう、訪れるサイクリストの意見、要望、アドバイスを受け入れながら、自転車に乗られる方々に心地良いエリアを形成していきたいと考えているとの事である。

この様な中、かすみがうら市が展開中の主な自転車イベントに「かすみがうらエンデューロ」がある。この企画の背景には、かすみがうら市の知名度アップ、観光新客の増大、地場産品食のアピール、自転車道の活用や2011年の東日本大震災の復興イベント等であり、観光交流の側面からは寄り道スポットではなく、長時間滞在してもらえるイベントを作りたいとの思いで、サイクルスポーツと地域グルメをテーマとした体験型交流イベントをピックアップするに至っている。

サイクリングに係る連携についてであるが、つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会を核として取り組んでいる。この協議会は水郷筑波地域におけるサイクリング環境整備に取り組む事が目的で、茨城県が主導で今年7月に設立された。構成は、茨城県、霞ヶ浦周辺14市町村、国、団体、民間企業であり、3つの部会（PR・誘客部門、広域レンタサイクル部

会、施設整備部会）で役割を担い、官民一体となって情報発信や誘客促進、広域レンタサイクル、そういったものに取り組んでいる。

【株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーについて】

地域未来投資推進課が取り組む地域活性化事業は観光商工課が行う自転車事業と重なる部分がある。つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備に合わせて、ライドクエストなど、主に普段から自転車に乗る方、趣味にしている方をターゲットとした観光事業が行われてきた。

その後、地方創生の動きが進む中で、平成 27 年に、地方創生の先行型交付金（10/10 で裏負担なし）が出てきた。そこで、この交付金を活用して、地域の資源を活用し、いかに稼ぐ仕組みを作るのかと言う事を検討し始めた。先行型交付金を使った事業として、J T B、博報堂、ステッチ（博報堂の協力会社）、つくば銀行の方々に集まって頂き、J T Bを委託先としたサイクリングプログラムの検討を行ってきた。

事業の全体像としてはサイクリングプログラムから発生して、フルーツを核とした、かすみがうら市の地域資源全体を使ったプログラム（サイクリングプログラム運営事業が中心ではあるが、地産品の活用、レストラン事業、6次産業化事業等を絡めている）で稼げる地域づくりを目指す。

また、地域との連携をできる限り深めていき、未来づくりカンパニーだけが儲けるだけでなく、その儲けが地元に回る様にしていく。これが稼げる地域づくりのコンセプトである。市民の反応としては、まだ認知度が低い様だ。かすみがうら市としては市民の方々にも自転車に乗ってもらいサイクリスト目線でお客様を受け入れて下さる様な状況にしたいと考えている。それが受け入れ態勢の構築に繋がると考える。だからサイクリストと市民の融合が大事と考えている。

またモニターツアーで協力頂いた農家の方からは、観光客に受け入れられる事に驚きと、農産物のアピールに繋がる可能性を感じて、一層協力して下さることもある様で、この点を踏まえて、今後も地域資源を活用したサイクリングプログラムの開発に努め、定着させて行きたいと考えている。

視察先：茨城県行方市

日時：11月13日(火)10時00分～

調査事項：なめがたファーマーズヴィレッジの取り組みについて

◎運営会社である、(株)なめがたしろはとファームは、平成24年12月17日に、出資者(株)しろはとファーム・なめがた農業協同組合同甘藷部会他)により資本金3億5千万円で設立された。昭和22年3月創業した白ハト商店が昭和34年2月に白ハト食品工業と改組し、資本金4500万円・食品全般の製造及び販売を目的として、いもたこなんきん総合食品メーカーとして、大阪府守口市に本社を置き操業している。平成27年度実績では年間売上高59.6億円、グループ企業年間売上高117億円の企業で、視察企業は、グループ企業の一つである。

約15年に及ぶJAなめがた・行方市・白ハトグループとの関係の歴史には関係者の努力が産み出した「3つのキセキ」が存在する。①「日本一の焼き芋甘藷生産地ブランドづくり」の成功のキセキ。JAなめがた甘藷部会発足時(平成元年)と平成28年実績比較では、生産高2.5倍に対し、売上金額は6倍となり、焼き芋に特化した高品質な農業生産技術やなめがたファーマーズヴィレッジ・スカイツリー畑などを駆使したマスコミブランド宣伝。焼き芋日本一の産地ブランドづくりによるキロ単価アップ&収益アップである。②減少から増加へのキセキ。特に茨城の農業と自然をワクワク笑顔で楽しみながら働くキラキラ農業女子”が産まれたことで、地元出身の若者たちが、「ふるさと茨城・行方」に戻り始めてきている。又、ふるさと納税を通じ、なめがた農業を応援するファンが急増化し、市税収入の大幅アップに貢献している。③「日本一の6次化の町から、12次化の町への進化を目指す」キセキ。1次産業×2次産業×3次産業＝6次産業にとどまらず、6次産業＋観光＋教育(食育農育)＋IT農業＋子育て＋交流＋地域貢献＝第12次化産業の国内唯一のモデルケースが生まれようとしており、毎日多くの見学者が行方を訪れている。平成29年度のなめがたファーマーズヴィレッジ年間来場者数26万人を、一過性に終わらすことなく、地元鹿島アントラーズなどと協力連携し、スポーツ合宿と農業体験を主軸とした特別観光目的会社DMOを立ち上げ、茨城・鹿行地区への観光誘致を促す地域の根幹産業として育成し、地域経済発展に繋げていく予定である。少子高齢、農業生産人口の減少が原因による小学校廃校跡地と耕作放棄地を弊社グループと地元農協・地元行政が力を合わせ、一体化推進し、様々な問題を改革改善しながら「農業のある憧れの町」に変えていく姿は、国内のみならず海外からも注目されはじめている。

岸和田市には、いずみの農業協同組合が様々な取り組みをしているが、今後どの程度の期間でさらにJAを取り巻く環境が悪化し、その存続が危ぶまれ、都道府県に1つのJAの存続しか成り立たない時がくると予測される。食料品の消費は、さらなる少子化と高齢化により激減すると予測できる。では、海外での消費を期待するのか。行方市における、JA・行政・企業の取り組みを、岸和田版としてアレンジし、取り組んでいくのかを研究・調査し、早急に施策を講じていかねばならない。

◎なめがたファーマーズヴィレッジは東京から車で約 90 分という立地であるが、事業者と行政が協同することによってにぎわいと雇用を創出している。

本市では、いよやかな郷の指定管理の更新が迫っているが、地域ににぎわいを創出するような事業者を選定していただきたいと思う。そして行政もそのにぎわい作りに積極的に協力し、岸和田市の魅力向上に努めていただきたい。

また、行方市ではふるさと納税の一つとして、なめがたファーマーズヴィレッジの畑のオーナーになれる制度があります。

ふるさと納税制度の在り方が問われている今、本市においても検討の余地があると考えます。

◎人とまちをまるごと元気にさせるプロジェクト「なめがたファーマーズヴィレッジ」は、事業者・行政・農協が共同で、廃校となった小学校跡地を利用して、季節の収穫体験・手作りスイーツ体験や廃校を活用したミュージアムや工場見学、農園を巡るトラクターツアーなど、子どもから大人までに限らず、日本中の農業関係者や行政団体、海外観光客など、多くの人たちがプロジェクトの内容を身近に感じ、地元産品を美味しく味わったり楽しんだりできる様々なイベントを行っている。

特に、サツマイモの加工・販売への取り組みや、ブランド化についても参考になった。

岸和田市にも、いろいろな特産品があるので、それらをどうやって全国展開させていくのか、加工・販売についても、消費者に喜んでもらえる方法について、考えていく必要があると思いました。

◎農地の活用方法として優良企業の誘致が成功した一つの例として、「なめがたファーマーズヴィレッジ」は、地元のサツマイモに目を付け 6 次産業、商品化につなげる取り組みは参考になった。

本市の丘陵地の農地をどのように活用するか課題はある。

行方市では「サツマイモ」に特化した取り組みが成功した。

本市の「にんじん（彩誉）」「たまねぎ」「みずなす」「桃」をどのように加工し全国展開できるか、市として真剣に考える必要がある。これからの岸和田の農業の振興、後継者の問題など、課題を解決する一つヒントにはなった。

十

◎地元の農業を結実させたテーマパーク（小学校の廃校を再利用）で人を呼ぶために始められたとのこと。民間の活力をより活かせるために行政としては、各事業に適用できる補助金や環境整備を行ったことが成功につながっているよう。また、農協との連携も良好に進んでいる。「さつまいも」といえば、鹿児島県というイメージである。確かに生産量は 1 位だが大半がでん粉や焼酎の加工原料だそうで、食用としては茨城県がトップクラスとのこと。その要因の一つが、キュアリング処理をすることにより、消費期限が通常の倍ほどになるらしく、年間通じて出荷し収益をあげているそう。そのキュアリング処理を行う倉庫を農協が建てる

など積極的に協力する体制もできている。これら様々なことがうまく融合し活性化につなが

っている。やはり、民間の活力をどう活かしていけるかがポイントだと考える。

◎人とまちを丸ごと元気にさせる、プロジェクト「なめがたファーマーズヴィレッジ」の目的は、生産・加工・販売の要素をすべて取りこんだ6次産業化である。地域の人々と一緒につくる、生産者とか校舎、販売者から消費者をつなげていく、お互いを思いやるような持続可能な事業を目指している。

「なめがたファーマーズヴィレッジ」の敷地は元小学校で、周辺農家の協力を得て、総面積は約33万平方m²となっている。そこにさつまいもの菓子加工工場、さつまいもの貯蔵所などを整備している。

「日本の農業を素敵にしよう」というスローガンの下、従来の「汚い、きつい、危険」という3K農業を「きれい、格好いい、気持ちいい」新3K農業に変えようとしている。人材の募集では、県内外から応募があり、中には大学や大学院の新卒者もいた。新規雇用は205人、うち地元採用が150人であった。農業の6次産業化によって多くの新規雇用が実現した事は驚きに値すると思います。

本市でも、特産品である「水なす」にスポットを当て、生産・加工・販売をする6次産業を育ててみれば面白いのではないのかと思った。

◎日本有数のサツマイモの産地である茨城県は、行方市の「なめがたファーマーズヴィレッジ」に伺いました。概要を記載しますと、同施設は、廃校となった小学校と耕作放棄地を活用し、白ハト食品工業（大阪府守口市）・地元JA・地元農家（300件）が出資して設立した農業生産法人（株）なめがたしろはとファームとして運営されている日本初の体験型農業テーマパークであります。

敷地内には来場者が農業体験にとどまらず、レストラン、直売所、テーマ館やキャンプやグランピングを楽しめる施設もあり、加えて白ハト食品工業の製造拠点とJAなめがたのサツマイモの貯蔵施設も兼ねており、これらは、一つのモデル事業にもなっています。

いまでは、年間60万人を超える来場者があり、平日でも、大型観光バスが来ており、順調に運営されています。地元雇用も150人を生み出しており、民間が発揮する経営力と地元のJAや農家の支えで見事な賑わいを創出されていました。

岸和田でも観光産業において、民間企業が力を発揮できるよう取り組みたい。